

～まちが人を育て、人がまちをつくる～

# 逗子市議会議員

# さぎさか ゆうじ 活動報告 vol. 1

～まちづくりはひとづくり～



## ■さぎさか ゆうじ(匂坂祐二)プロフィール■

1970年2月14日生まれ A型 40歳 逗子市沼間1-8-2

沼間小学校卒業・逗子中学校卒業・私立横浜商工高等学校卒業(有)匂坂豊店入社  
07年逗子市商工会青年部部長・08,09年沼間小PTA会長、08年逗子市PTA連絡協議会会長・神奈川県PTA協議会常任理事・現在(社)逗子葉山青年会議所理事長

家族構成: 妻と長女(沼間小6年)次女(保育園年長)長男(保育園年少)5人家族

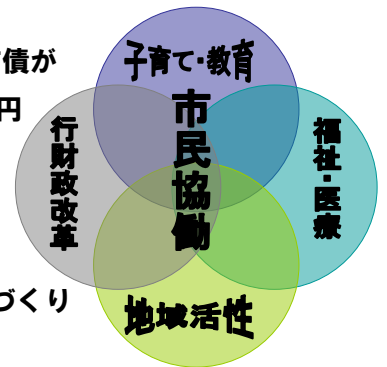
2010年3月28日に行われた、市議会議員選挙にて初当選 民主党逗子市議団

教育民生常任委員会委員、議会報編集委員会委員長 都市計画審議会委員

このまちに住んで良かったと心から思いますか? このまちに愛着がありますか?

私達、大人はこの素晴らしい逗子のまちをさらに発展させて次代に繋いでいく責任があるのです。これから1期4年、逗子市のために、そして次代を担う子ども達のためにしっかり働いて参ります。

逗子市の財政状況は大変に厳しく、平成22年度一般会計予算は約170億円です。内市債が約13億4千万円です。本市の借金は約235億円(20年度決算)市民一人あたり約40万円もあります。複雑・多様化する住民ニーズ、地域の様々な課題に行政だけできめ細かく対応することが困難になってくると考えられます。そのためにも市民と行政がしっかりと連携し、市民と協働することで、市民力を高め、新しい公共をつくることでこのまちの発展に繋がると確信しています。多様な住民サービスに応えるには、市民協働のまちづくりが必要です。さぎさかゆうじは、市民協働がすべての政策の重要な柱になると考えます。



## 開発問題と緑地保全

沼間1丁目の開発計画は、事業者が違法な樹木伐採によって無残の状態になってしまいました。その後、コンクリートで、人口地盤を作る大規模な開発計画のまちづくり条例等の手続きが進められましたが、住民の反対する声も広がった結果、条例手続きが取り下げられました。陳情署名は、4100人を超え、市議会です承された上で、買い取りを含め、緑地保全策を強く求める「沼間1丁目の緑地復元と保全を求める決議」が昨年9月に可決されました。その後、市の指導のもと事業者による植栽が行われましたが現在、売却する意向です。6月議会に緑基金を活用した当該地の買い取り、及び緑地公園化を求める陳情が提出されましたが、審議の結果「継続審査」となっています。当該地は、市の「みどりの基本計画」にも位置づけられ、緑化推進重点地区にもなっています。市長には緑基金を活用して、緑地としての保全を是非、検討していただきたいと思えます。

## 市民の声・現場の声を議会へ

逗子市では、平成26年度に中学校完全給食の実施を向け、具体的な方式や費用・設備等の検討を進めています。市議会では、「市内完全中学校給食早期実施に求める決議」もなされています。昨年度の中学校給食実施検討委員会の報告書によると、単独校式、親子方式、センター方式は、初期投資に約10億~15億円も費用が掛かります。また、年間のランニングコストは約1億円です。ボックスランチ方式は、初期投資、年間のランニングコストともに約7千万円で継続性や財政面では圧倒的優れており、逗子市の財政状況からするとボックスランチ方式が一番現実的です。しかし現場(学校)の意見や保護者の意見では、中学校給食は必要ないという多くの声もあります。重要なのは保護者が本当に必要としているかという点です。市民の声、現場の声が議会に反映されていないと感じました。私はしっかりと市民の声を議会へ伝えて参ります。

# 市議会第2回定例会において、初めての一般質問

**問** 市長は平成22年度の施政方針で市民協働のさらなる進化を目指すために、「市民との協働」を戦略課題として重点的に取り組んでいくと述べておりました。この先、税収の減少が見込まれるとともに、複雑・多様化する住民ニーズ、地域の様々な課題に行政だけできめ細かく対応することが困難になってくると考えられます。市民との協働をさらに発展していくために、ボランティア団体等の支援条例の制定、そして市民活動等を支える、市民協働基金をつくるべきと考えるが、市長の所見を伺いたい。

～ボランティア団体等の支援条例の制定をすべき～

**答** 条例をつくることによってどういう効果があるかを検討しながら、その必要性あるいは時期も考えていく必要があると思っています。市民が、まちづくりの主体として地域づくりに取り組んでいく、そういったやはり機運、さらなる活性化をまず土台としてつくりたいと思っています。その上にそうした制度をしっかりと設計をしていく。基金については、先に基金ありきというよりは、やはり既存の補助金の見直しを慎重に検討をすすめながら、市民活動をより活発にしていくという意味での基金の設置について前向きに検討していきたいと考えております。

**問** これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校、家庭、地域の連携協力のもとに進めていくことが不可欠になっている。昨年度設置された学校支援地域本部事業ですが、市長の考えと、現場の考えが若干異なっているようにも感じました。一年実施してきたの課題、展望を伺いたい。

～学校支援地域本部事業の充実を～

**答** 課題としては、学校支援地域本部の一層の活性化に向けた地域教育協議会の推進、また社会教育課と連携しました地域コーディネーターや学校支援ボランティアの研修、そして各学校が持っている人材リストの共有等が挙げられます。今後については、学校支援地域本部はまずは学校と地域の連携ということを重点に進めていただいて、その先には、福祉や環境など様々な地域の課題を地域で主体的に取り組む、そういったまちに構築していきたい。

**問** 平成26年度を目標年次とする返子市総合計画基本計画では、施策体系別計画の「学校教育」において、中学校完全給食の実施を課題として位置づけており、その取り組みとして、具体的な方式や費用・設備等の検討を進め、実現をめざすとしています。私はこの中学校給食について以前から疑問に感じています。それは、一番大切な現場（学校）の意見や保護者の意見が反映されていない気がしています。給食は必要ないという多くの声もあります。昨年度の中学校給食実施検討委員会の報告書を踏まえて、市内完全中学校給食に向けての問題点そして、今後の方向性を伺いたい。

～中学校給食 保護者・現場の声を！～

**答** 今後、学校を通して保護者にアンケートを実施することも考えており、その結果も検討の参考にしていく。また、今年度設置します検討委員会では、現場の声を聞き取るため、学校関係者の小学校、中学校の校長会からそれぞれ1名ずつ、そして保護者に小学校、中学校それぞれ1名ずつ入り、可能な限り現場の声を反映しながら本市にとっての最適な方式を検討していきたいと考えています。

皆様の声を聞かせて下さい。  
市政に対するご意見、ご要望をお待ちしています。

	御名前
	御住所
	連絡先

送り先FAX 046-871-3552 TEL 046-871-3526 e-mail : [sagisaka@plum.ocn.ne.jp](mailto:sagisaka@plum.ocn.ne.jp)

発行責任者: 匂坂祐二(さぎさかゆうじ) ポスティング ボランティアを募集しています。ご協力お願い致します。